

日中の狭間に生きる在日中国人の思い



特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会(NPOタブマネ) 事務局長
とき ひかる
時 光

◆日本で暮らしている中国人の現状

平成24年末現在、日本で暮らしている外国人住民（ここでは、平成24年7月9日から施行された在留制度の対象となる中長期在留者及び特別永住者のことを外国人住民という）は203万8,159人であり、日本の総人口の約1.6%を占めている。そのうち、最も人数が多いのが65万3,004人に上る中国出身者であり、外国人住民全体の約32%となっている（図1のとおり）。さらに日本国籍取得者等を含めると、中国出身者は70万人を超えるであろうと推測できる。

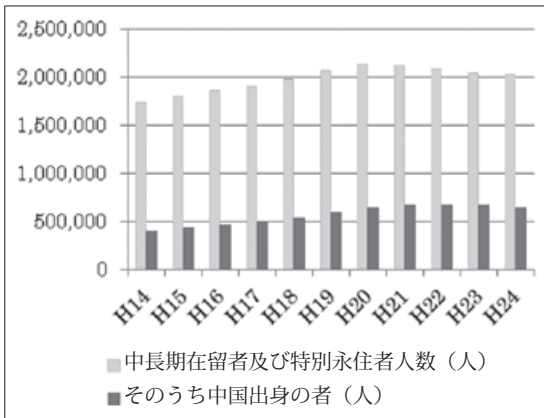


図1 日本における外国人住民人数、中国出身者数

一言で在日中国人と言っても、来日の経緯や日本での生活形態など背景は様々である。在日中国人の滞在年数、生活形態に着目し、法務省の統計データをもとに在留資格別でまとめたものが次のとおりである（図2）。長期にわたって日本で生活する人、つまり永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者・特別永住者の在留資格所有者人数を合わせると在日中国人全体の40%になるのが現状であ

る。続いて、留学は在日中国人全体の約19%、技能実習・研修は約16%、教授等高度人材は約14%、家族滞在が約9%となっていることがわかる。

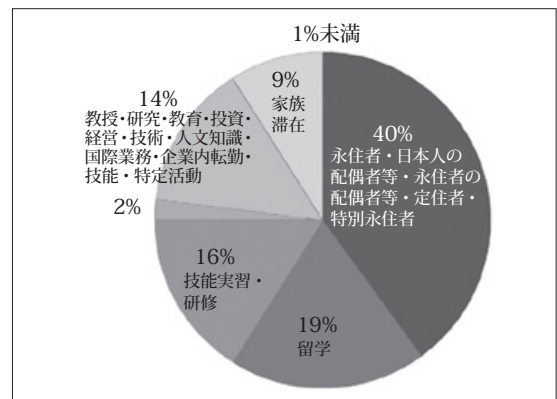


図2 在日中国人の在留資格別割合

リーマンショックや東日本大震災などの影響はあるが、日本にいる中国人の人数はほぼ増加傾向が続いている。なかには帰化した中国人も多い。本稿では、日本で長年暮らしている私自身の経験や、周りの在日中国人のエピソードを通して在日中国人の複雑な心境についてお伝えしたい。

◆日々変化する日中の社会情勢に生きる在日中国人の葛藤～ぎくしゃくする日中関係による影響～

昨年9月以降、尖閣諸島をめぐる領土問題を発端に、日中国交正常化以来、最大規模の反日デモが中国各地で起きた。日系企業の工場や販売店、中国人が経営する日本料理店までデモ隊の標的にされ、徹底的に破壊された日系工場の無残な姿が記憶に新しい。昨年の

特集 これからの地域の国際化施策の新たなデザイン

反日デモ以来、ぎくしゃくした日中関係が続いており、しばらくの間、改善される気配が見えない。

日中関係が悪くなると困るのは誰だろうか。その一例としてあげられるのが、在日中国人であろう。ときには、ただ中国人であるというだけで批判の対象になる。昨年8月15日、私は今も鮮明に思い出すことができる強烈な体験をした。香港の活動家が尖閣諸島に上陸した日だった。

その日、私は講師として、某市職員向けの人権研修を控えており、研修のテーマは「在日外国人との共生」であった。朝、テレビではどのチャンネルを見ても香港活動家の尖閣諸島上陸事件に関する報道一色となっており、日中関係は空前の緊張の高まりを見せていた。「よりによって、こんな日に日中間のトラブルが起きるなんて、あまりにもタイミングが悪すぎる！」と思いながら、心の中で研修の様々な場面を繰り返シイメージしていた。受講者は日頃外国人住民との接点がない方が多く、外国人住民の存在すら知らない方も大勢いた。いつものように講義を始めたが、気のせいなのか、中国人講師の私に対して不満があるような、妙な空気が教室に漂っているように感じた。

研修は朝9時半から始まって午後4時まで順調に進んできており、少しほっとしたと思いきや、最後の質疑応答の時間になって、朝から心配していたことが起きた。「時さんは日本にいる外国人の人権を大切にしろとおっしゃっていますが、中国、韓国の歴史認識は間違っていると思います。そんな間違った認識を持っている国の人との共生に、そもそも無理があるのではないですか」と、一人の受講者が、まるで一日その言葉をずっと我慢していたかのように、私に意見をぶつけてきた。その意見に周りの数人が大きく頷き、全員の

視線が、一斉に私に釘付けになると同時に、会場が一瞬にして凍りついた。私は「何とかしてこの場を乗り切らなければ、今日一日の研修が台無しになってしまう！」と思いながら、しばらくして、教室の後方を遠い目で眺めつつ、ゆっくりとした口調で答えた。「今日のように日中関係がこじれて、一番困るのは、他でもなく、私のような在日中国人です。良好な日中関係を望まない在日中国人は一人もいません。日中間に何が起きようと、私にとって周りには佐藤さんや田中さんなど、一人ひとりの日本人との信頼関係は何一つ変わることがありません。こうした日本の友人がいるからこそ、私は日本で頑張れますし、また、日々の生活が続けることができるのです。残念ながら、日本と中国の間に、問題が絶えることはありません。しかし、国籍や文化、歴史、政治などの違いを超えた人間理解こそ多文化共生だと思います」と、私は揺るぎない口調で一人ひとりの目を見つめながら、自分の思いを素直に伝えた。すると会場に再び沈黙が訪れた。しかし一人の拍手をきっかけとして、会場全体が打ち解け合い、温かな一体感に包まれた。

上記は在日中国人の一人である私がぎくしゃくする日中関係に巻き込まれた日常生活の小さな「事件」の一つに過ぎない。日中関係がぎくしゃくするたびに、学校や地域、職場、生活のあらゆる場面で、その影響を受けて切ない思いをする在日中国人の話をたくさん聞かされる。日本で育った一人の中国人後輩がこう言っていた。「私は日本にいるほうが落ち着く。中国で生活するのは難しいからね。これからも日本で頑張る」。そう話す彼女の無邪気な顔を今でも鮮明に思い出す。そんな彼女だが、会社でも突然の尖閣諸島問題のせいで、職場環境が悪化し、わけもなく冷たい視線を彼女に浴びせる日本人の同僚もいるとい

う。在日中国人は、中国も日本も心から好きなのだと知ってほしい。

国際化が進んだ今の時代に、なぜこのような理不尽なことが起きるのだろうか。紀元前1世紀以来、中国と日本は、隣人として長い間様々な形で付き合いをしてきて、光もあれば影もある。国の成り立ちや社会情勢、課題が異なる中国と日本は当分の間、国際問題が絶えることがないかもしれない。しかし、同じ地域で生活している在日中国人の思いを理解するとともに、もっと冷静に日中関係や周りの中国人との接し方を考えていただきたい。

◆日々変化する日中の社会情勢に生きる 在日中国人の葛藤～日中間の経済的 パワーバランスの変化～

私は経済学の専門家ではないため、体系的に日中両国の経済情勢について述べることはできないが、ここでは、私自身の10数年の経験と周りの現状を通じた日中間の経済的なバランスの変化、それによる在日中国人への影響についてご紹介したい。

私が日本に来たのは12年前の2001年だった。外の広い世界を自分の目で見てみたいと思い、高校卒業後、親戚がいる日本への留学を選んだ。遼寧省の省都である瀋陽市では、12年前の一人当たりの平均月収は1,000元未満（当時の為替レートでおよそ13,000円程度）だった。少ないと感じるかもしれないが、それでも一家3人の家計を何とか支えられるだけの収入にはなった。日本の時給を800円で換算しても1日4時間ぐらい働けば1週間で1,000元の収入が得られるということになる。一般家庭にとって日本留学はかなりの贅沢であり、そんなチャンスに恵まれた私は人々の羨望の視線を感じていた。

日本に来て10年以上の歳月が流れ、当時日本留学が決まった私を羨ましく思った同級生

たちの多くは今、中国でどんな生活を送っているだろうか。中学校や高校までの学歴しか持たない人でも月5,000元ぐらい（現在の為替レートでおよそ10万円）を稼ぎ、何百万円も貯金している人が結構いる。貯金の一部を使って車や新築マンションを争うように購入する人が後を絶たない。『遼瀋晩報』で発表された瀋陽市平均収入の数値を参考に作成した図3のとおり、瀋陽市の平均月収はこの10数年の間、3倍以上に膨れあがっていることがわかる。しかしながら、平均給料が3倍以上になっているとはいっても、どんどん高くなる物価に追いつかないのが現状である。日本での月収20数万円クラスのサラリーマンの友人たちが中国に里帰りして、口を揃えて「日本の給料じゃあ今の中国で何も買えない。溢れる数々の商品をただ目で見ているだけだよ」と嘆く。

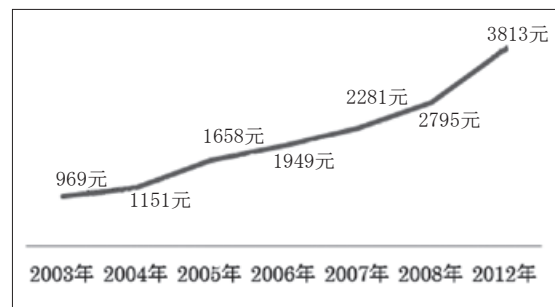


図3 瀋陽市城鎮企業在職中職員の平均月収

10数年前は日本で働き、給料をもらう人の大半が優越感を持っていたが、今となれば中国にいる中国人にどんどん抜かれていく危機感すら覚えている。さらに2012年11月に開催された中国共産党第18回全国代表大会では、2020年までに一人当たりの平均収入を2倍に増やすとの目標が発表された。それに去年12月に発足した第2次安倍内閣の経済政策の影響による円安が在日中国人の財布を容赦なく直撃した。10数年前と比べ、1万円を人民元に両替すれば200元の差額が生じる。200元は中国で1週間分の昼食が食べられるだけの価値がある。実際、大連から日本へ企業内転勤

特集 これからの地域の国際化施策の新たなデザイン

する予定だった何人かの知り合いは、円安の影響で来日をキャンセルしたという。

中国社会は成熟した日本社会と違って、不安材料やリスクもあれば日々成長していくチャンスもある。中国の物価上昇、日本の株高円安がどこまで続くかわからないが、10数年前と比較して、中国人の中間層の経済力は確実に上昇しており、日本との格差が大幅に縮小していることが実感できる。

国際間における経済情勢が変われば、人口移動の流れも変わる。日本の魅力に惹かれて日本で生活基盤を築いた在日中国人は今後も日本を選び続ける人が多いかもしれないが、留学生や日本での就労年数が長くない人は日々変化する国際社会情勢の中、果たして今後も、社会の構成員として日本を支えてくれるのか、検証しておく必要があるだろう。

◆日本が移民時代を生き抜くために

人口減少、少子高齢化による労働力不足が地球規模の課題になっている。だからと言って安直な移民の受け入れを勧めるわけではないが、移民は既に世界の潮流である。国連の推計によれば2005年には1億9,000万の人たちが移民し、これは全世界総人口の約3%になるという。つまり、33人に1人が移民である。

欧米諸国はもちろん、隣の韓国も2007年に「在韓外国人処遇基本法」、2008年に「多文化家族支援法」を制定し、外国人の受け入れに戦略的に取り組んでいる。日本では外国人住民との共生を進めるために総務省による「多文化共生の推進に関する研究会報告書」が2006年3月にまとまったが、地域ではまだまだ多くの課題が残されており、自治体や地域国際化協会、民間団体、市民ボランティアの手によって手探り状態で取り組まれているのが現状である。リーマンショック以降、多くの日系ブラジル人、ペルー人が職を失い、大

きな社会問題となった。経済界の要請もあり、平成21年1月内閣府に「定住外国人施策推進室」が設置され、帰国支援事業や虹の架け橋教室などの事業を実施している。最新の取り組み状況は、内閣府ホームページにて確認することができる。

ところで、いつも疑問に思うのは、国の政策では、なぜ日系人を主要対象として捉えているのかということである。最大の在住人口である在日中国人、また就労制限のない在留資格を持っている永住者を対象とした政策をいかに展開していけるかが今後、日本の地域社会にとって大きな課題となるのではないだろうか。移民政策に関して日本は既に出遅れている。日々変化する国際社会で生き残るためには、いかに国際社会の流れに乗り、外交政策と距離を置きつつ、地域で暮らしている外国人住民の視点に立ち、そのニーズに応えられるかが大事である。今後も在日中国人をはじめ、日本に暮らす外国人住民をめぐる様々な環境変化を観察し続けたいと思う。

著者略歴

時光（とき・ひかる）

中国遼寧省出身。2001年私費留学生として来日。和歌山大学卒業後、2006年より(財)和歌山県国際交流協会で3年間勤務。地域の日本語教室等の事業に携わり、はじめて外国人住民の現状を知ると同時に、地域のことに関心・意識を持ち始めた。2009年全国市町村国際文化研修所(JIAM)に採用され、研修企画、講師等の業務を経て、特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長。

2007年の新潟県中越沖地震や2011年の東日本大震災の際、被災地で外国人への支援活動に従事するなどの経験から、災害時の外国人支援や外国人住民の現状・課題等をテーマに日本各地において外国人住民の立場から講演活動を行っている。